

平成24年度アクションプラン：グリーンイノベーション(1) 「クリーンエネルギー供給の安定確保」、「分散エネルギーシステムの拡充」

技術革新による再生可能エネルギーの 飛躍的拡大

文科省 農水省 経産省 国交省 環境省

概算要求額：計770億円（アクションプラン対象部分）

革新的なエネルギー創出・蓄積技術の 研究開発を加速

文科省 経産省 環境省

概算要求額：計494億円（アクションプラン対象部分）

分散エネルギーシステム

蓄エネ技術



蓄電池

創エネ技術



燃料電池／コジェネ

エネルギー マネジメントシステム



スマートコミュニティ／スマートグリッド／
スマートハウス

エネルギーマネジメントのスマート化

- ・スマートコミュニティの社会実証
- ・スマートグリッドの通信インターフェイス標準化 等

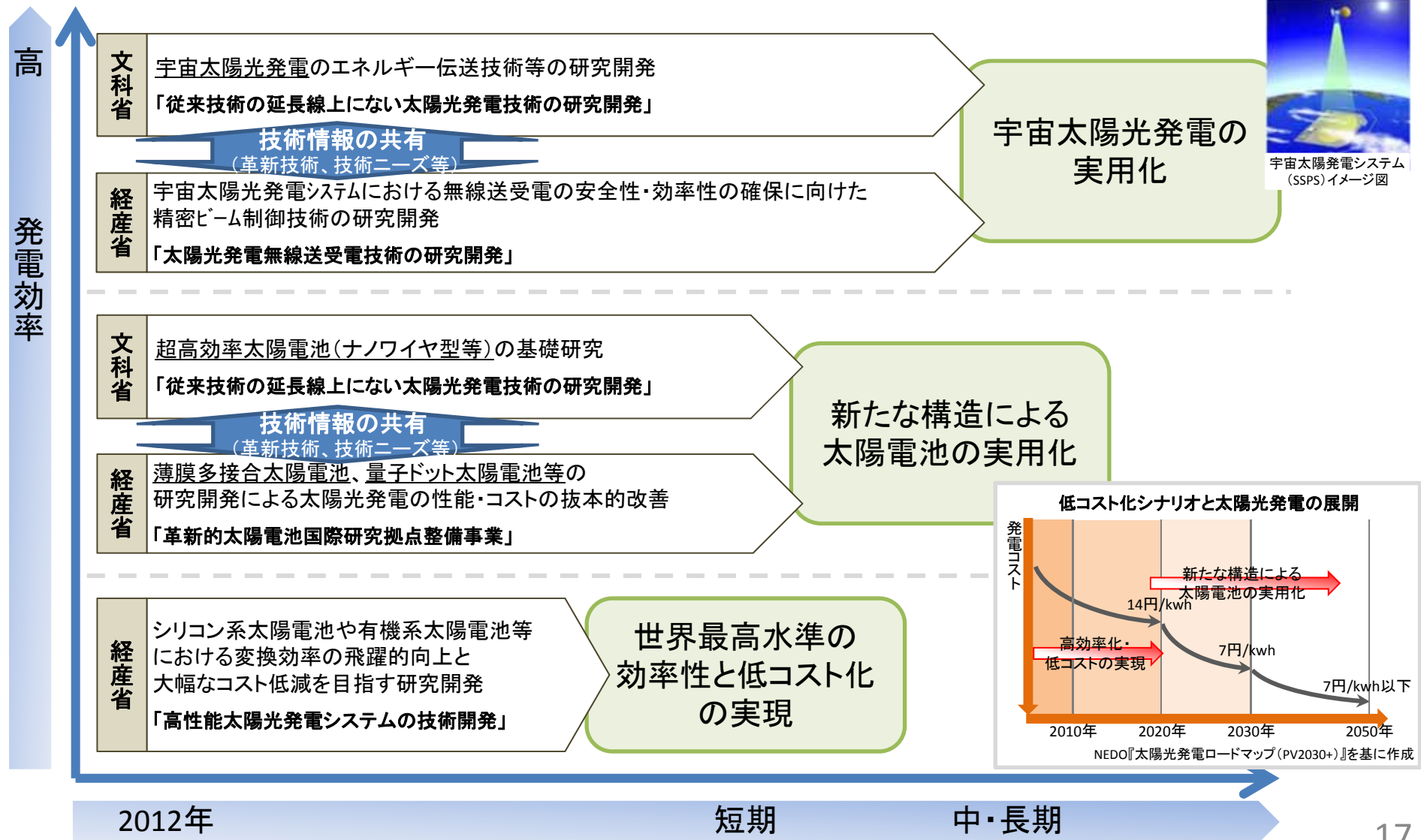
総務省 経産省

概算要求額：計137億円（アクションプラン対象部分）

平成24年度アクションプラン：グリーンイノベーション(2) 「技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大」

＜太陽光発電に関する研究開発施策＞

－ 国民が安心してクリーンなエネルギーを利用できる社会の構築に向けて －



平成24年度アクションプラン：グリーンイノベーション(3) 「革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発」

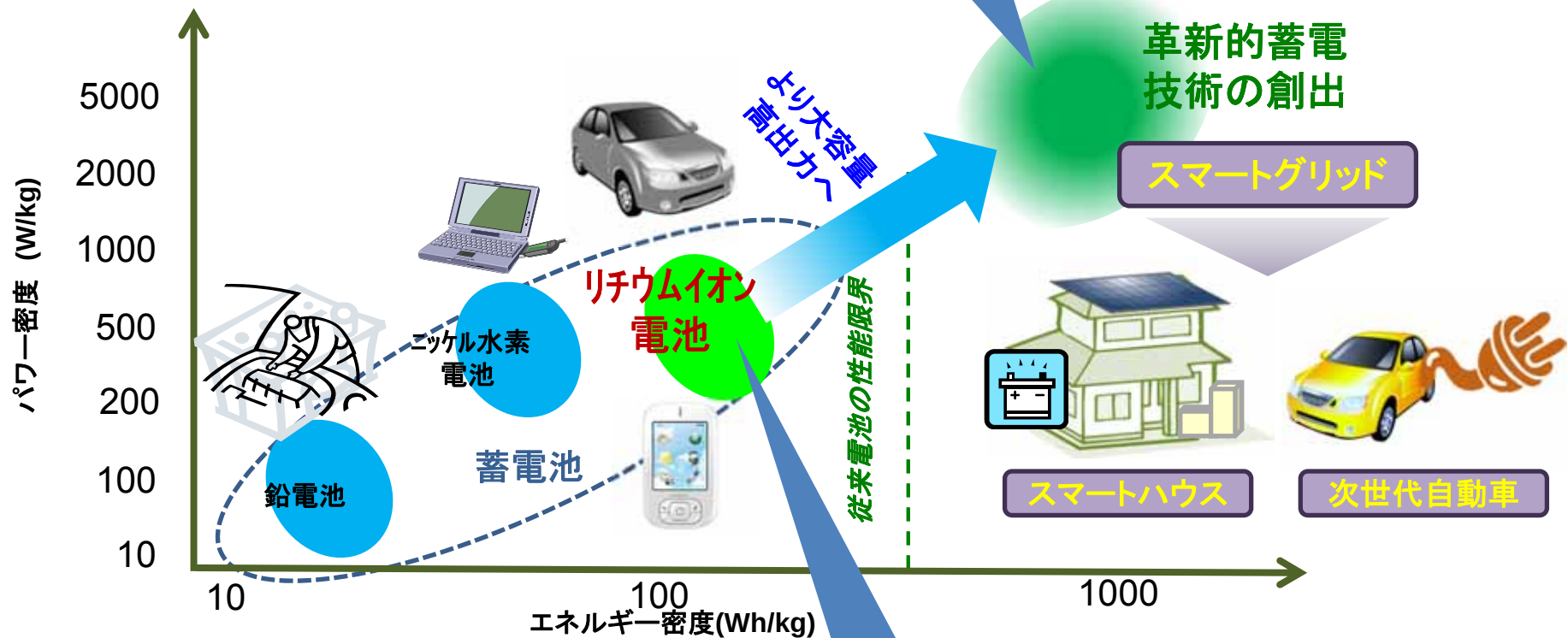
＜エネルギー蓄積技術に関する研究開発施策＞

－ 自律性が高く、災害に強い分散エネルギーシステムの拡充に向けて －

経産省

文科省

- ・ポストリチウムイオン電池に向けた基礎技術の確立 (革新型蓄電池先端科学基礎研究)
- ・飛躍的な性能向上に向けたアイデア発掘等 (従来の延長線上にない燃料電池・蓄電池等の革新的技術開発)
- ・革新材料の創出 (革新的なエネルギー創出、蓄積技術を支える材料創成)
- ・現象解明に向けた計測分析技術の開発 (計測分析技術・機器の開発)



経産省

環境省

- ・リチウムイオン電池の性能限界の追求、用途拡大、低コスト化技術の開発 (リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業)
- ・再生可能エネルギー導入に向けた系統用大型蓄電システムの開発 (新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発)
- ・分散エネルギーシステム確立に向けた蓄電エネルギー技術等の技術開発 (地球温暖化対策技術開発等事業)

重点施策パッケージの特定について

昨年度まで

【これまでの優先度判定】

アクションプランの対象を含む一定予算規模以上の個別施策毎に、優先度(SABC等)を判定

今年度から、優先度判定に代わり

- アクションプランの対象の施策については、概算要求前に、対象施策を特定し
(AP対象施策)、資源配分を最重点化
- アクションプランの対象として特定された施策以外の施策については、
概算要求後に、重点施策パッケージを特定し、資源配分を重点化

◆ 施策パッケージとは

- ・ 第4期科学技術基本計画に従い、各府省が成果検証可能な具体的目標を掲げ、その達成に必要な複数の施策をまとめた施策群をいう
- ・ 各府省が特に推進しようとする施策パッケージを提案
- ・ 科学技術政策担当大臣・有識者議員は、各府省が提案した施策パッケージから重点化すべきものを特定し、総合科学技術会議に報告

◆ 何故、施策パッケージなのか

第4期計画は、課題解決型に転換。このため、個別施策ではなく、課題解決までの一連の流れを構成する施策群を捉えることが必要

重点施策パッケージ一覧

4期領域	担当府省	施策パッケージ名	施策パッケージのH24当初 要求額合計 (億円)
我が国の産業競争力の強化	経済産業省	半導体製造プロセスの省エネ化・小型化の実現	25
	文部科学省 経済産業省	都市鉱山からの希少元素の回収・再生技術の高度化による 元素循環の実現	1.2＋ 144の内数
	経済産業省 文部科学省	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の 強化	109
	総務省	ICT国際連携推進研究開発プログラム	約37
安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現	国土交通省	住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利 便性の向上の実現	1.79
	経済産業省	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	4
	環境省	子どもの脆弱性を考慮したリスク管理体制構築による安全・ 安心な環境の実現	56.76
基礎研究及び人材の育成	文部科学省	若手研究人材のキャリアパスの整備	239
	文部科学省	次代を担う人材の育成	41
H24年度当初要求額合計(億円)			512

重点施策パッケージ例 総務省「ICT国際連携推進研究開発プログラム」

- (1) 新世代の通信技術の開発・普及が目標
 - (2) 日本政府と外国政府の共同研究開発プログラムを実施し、国際標準化の獲得を目指す
 - (3) 日本の技術が国際標準を獲得し、世界へ展開することで、情報通信分野における更なるイノベーション創出や国際競争力強化を実現
- 予算要求総額 約37億円



基盤的施策及び 第3期科学技術基本計画の国家基幹技術一覧

4期領域	担当府省	施策名	H24当初 要求額合計 (億円)
国家存立の基盤の保持・科学技術の共通 基盤の充実、強化	文部科学省	宇宙輸送システム	250
	文部科学省	革新的ハイパフォーマンズ・コンピューティング・インフラ (HPCI)の構築	217
地球規模問題解決への 貢献	文部科学省	海洋地球観測探査システム	430
基礎研究及び人材の 育成	文部科学省	国立大学法人等施設の整備	1,241
	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	1,796
	文部科学省	科学研究費助成事業(科研費)	2,568
	文部科学省	戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	532
H24当初要求額合計(億円)			7,034

今後の検討事項(案)

- **平成25年度における政策課題や重点的取組について**

政策課題の解決のために最優先で進めるべき施策の方向性を示すため、平成25年度アクションプランにおいて設定すべき政策課題や重点的取組について検討する。【1月、2月において議論】

- **科学技術関係予算の重点化にむけたアクションプランの評価**

【4月以降に議論】

【目的】

「新成長戦略」等において、科学技術とイノベーションを一体的に推進する体制の整備が示されたことに基づき、国家戦略として科学技術イノベーション政策を推進する体制案について検討。→検討結果を踏まえ、政府において具体的な取組を実施。

【報告書(平成23年12月19日)の概要】

○検討の背景

我が国が直面している様々な課題を科学技術の成果を活用して克服することが求められているが、科学技術の成果が社会での利活用に十分には結び付いていない

→科学技術とイノベーションを研究者だけでなく、社会の関係各層の叡智を結集して一体的に実施する体制を構築

○現状の課題

司令塔の機能強化の必要性

総合科学技術会議に各省に調査審議結果を着実に実施することを求める権限なし

執行段階での科学的知見活用の必要性

科学技術イノベーションを総理大臣、関係各大臣が的確に理解し、適切に事務を執行するための情報が不十分

事務局機能の強化の必要性

科学技術イノベーションに関する意見やニーズを独自の立場で収集・分析し、政策決定に活用する体制の不備

○3つの提言

科学技術イノベーション戦略本部(仮称)の設置

- 司令塔機能を強化し、政策の調査審議に加え、企画立案、必要な関係府省間の調整等を実施
- 所掌範囲に「科学技術の振興」に加え、「研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出」を追加

科学技術イノベーション顧問(仮称)の設置

- 1名を「首席科学技術イノベーション顧問(仮称)」とする。
- 科学技術イノベーション顧問(仮称)は、内閣総理大臣等に各府省の行政から中立な立場で科学技術イノベーションに関する助言を実施

事務局の調査分析機能の強化

- 支援体制として学界及び産業界等科学技術イノベーション関係者との定期的な意見交換の場の整備
- シンクタンク機能を持つ既存組織を活用して「調査分析部門」を設置